

2016年11月25日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 浅田 俊一
(コード番号 8439 東証1部)
問 合 せ 先 広 報 I R 室 長 松 原 健 志
(TEL03-5209-6710)

インドネシアの大手財閥リッポー・グループとの 戦略的パートナーシップ協定の締結について

当社は、インドネシアの大手財閥リッポー・グループ（以下、Lippo）と、デジタル事業、フィンテック事業において包括的な提携を行うことに合意し、戦略的パートナーシップ協定を締結いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

今後Lippoが推進するeコマース、電子マネーサービス、ポイントサービス、ビッグデータを活用したファイナンスサービスなどのデジタル事業ならびにフィンテック事業に総額US1億ドル程度の出資を行い、これらの事業で協働していく予定です。

記

1. 協定の目的

Lippoは、インドネシア最大の百貨店「Matahari（マタハリ）」を展開するほか、不動産、リテール、IT・メディア、病院、金融を主要事業とするインドネシアの大手財閥です。Lippoは、昨年B to Cのeコマース事業「Matahari Mall（マタハリモール）」を立ち上げたことに加え、B to G^(*)、B to Bのeコマース事業のサービスを開始しております。

今後はeコマース事業に関連する電子マネーサービス、ポイントサービス事業の本格稼働も予定しており、デジタル関連事業の拡大に注力していく方針です。

^(*) Business-to-Government：電子商取引（EC）の形態の一つで、企業が政府や自治体と行う電子商取引のこと。

当社は、今回の出資によりLippoとデジタル事業における協働を推進いたします。当社が培ったファイナンスのノウハウを提供することにより、今後ビッグデータを活用したファイナンスサービスなどフィンテック事業における協働も視野に入れております。

2. 協定の概要

第一弾として、B to G、B to Bのeコマース事業会社の持株会社であるPT. Big Ecommerce Bersamaに対して約US17百万ドルの出資を行い、株式の2割を取得いたします。本件株式取得は関係当局からの承認など必要な手続きの完了を条件に実施し、株式取得後同社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

加えて、今後は以下の事業展開を予定しております。

- ・ B to Cの e コマース事業会社への出資
- ・ 電子マネーサービス、ポイントサービス事業会社への出資
- ・ e コマースサイトの出店者、消費者向けのファイナンス事業会社の設立

また、今回のパートナーシップにおいてはデジタル事業、フィンテック事業の先端技術やビジネスモデルを有する日本企業を紹介するなどして、投資先の企業価値を高めていきたいと考えています。

【B to G、B to Bの e コマース会社概要】

- ・ 商 号 : PT. Big Ecommerce Bersama
- ・ 本社所在地 : インドネシア ジャカルタ
- ・ 事業内容 : B to G 、 B to Bの e コマースサイト運営
- ・ 決算期 : 12月
- ・ 出資比率 : 当社 20% Lippo 80%

3. Lippoの概要

- ・ 不動産、リテール、IT・メディア、病院、金融を主要事業とするインドネシアの大手財閥。
- ・ インドネシア国内外で400社以上の関連会社があり、その内20社以上が上場。
- ・ グループ上場企業の総売上高は約7,000億円（2015年度実績）、時価総額は約1兆5,000億円（2016年9月時点）。

以上